

三位一体の改革と地方分権

名古屋市立大学 湯之上ゼミ
石川愛梨 船木魁人 松原大典 山田知輝



アウトライン

1. 研究背景
2. 先行研究
3. 本研究
4. 最後に

1. 研究背景

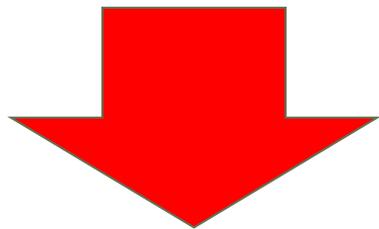
1-1. 研究背景

1-2. 仮説

1-1.研究背景



地方分権！

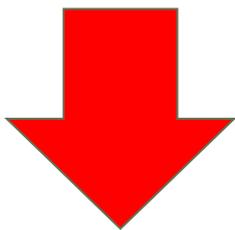


未だ東京一極集中！？



1-1.研究背景

地方分権！



未だ東京一極集中！？

第1次地方分権改革

平成5年6月 「地方分権の推進に関する決議」

平成7年7月 地方分権推進委員会発足

平成11年7月 「地方分権一括法」の成立

平成14年6月 三位一体の改革を進めることを決定
～平成17年6月

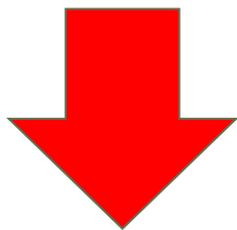
第2次地方分権改革

平成19年4月 地方分権改革推進委員会発足

この後4回にわたり地方分権改革の一括法が成立

1-1.研究背景

地方分権！



未だ東京一極集中！？

2006年度 地方税収入
東京都シェア 18%

2017年度 地方税収入
東京都シェア 15.8%

2017年度 人口比率
東京都シェア 約10%

引用元 佐無田光(2020) 東京一極集中の構造と地方分権の課題 月刊『住民と自治』2020年9月号

1-2. 仮説

前提として...

地方分権は

「各都道府県の格差是正の基に成り立つ」

と考える

1-2. 仮説

地方税財政面での分権改革の

先駆けともいえる**三位一体の改革**によって

格差は是正されたのか？

2. 先行研究

- 2-1. 先行研究の概要
- 2-2. 本研究の流れ

2-1. 先行研究の概要

伊藤敏安(2010)

『市町村合併と「三位一体の改革」による地方財政への影響
—人口当たり地方税・地方交付税・国庫支出金の変化とその要因—』

市町村合併と三位一体の改革をはさんだ2002年度と07年度における都道府県財政、都市財政及び町村財政を対象とし、ジニ係数、タイル尺度、変動係数を用いた分析をしている。

2-1. 先行研究の概要

- ・地方税が移譲された結果、都市財政では地域間格差の是正につながったが、**都道府県財政では格差拡大**をもたらした。
- ・地方交付税は全般に削減された結果、都市財政については地域間格差の縮小に寄与したのに対し、**町村財政については格差拡大**を引き起こした。

2-2.本研究の流れ

- 1.分析対象として扱う三位一体の改革について
- 2.各都道府県の行政収入、地方税、地方交付税、国(県)支出金等を示す
- 3.行政経常収支率、寄与度、ジニ係数を用いて各都道府県の財政格差を分析する

3.本研究

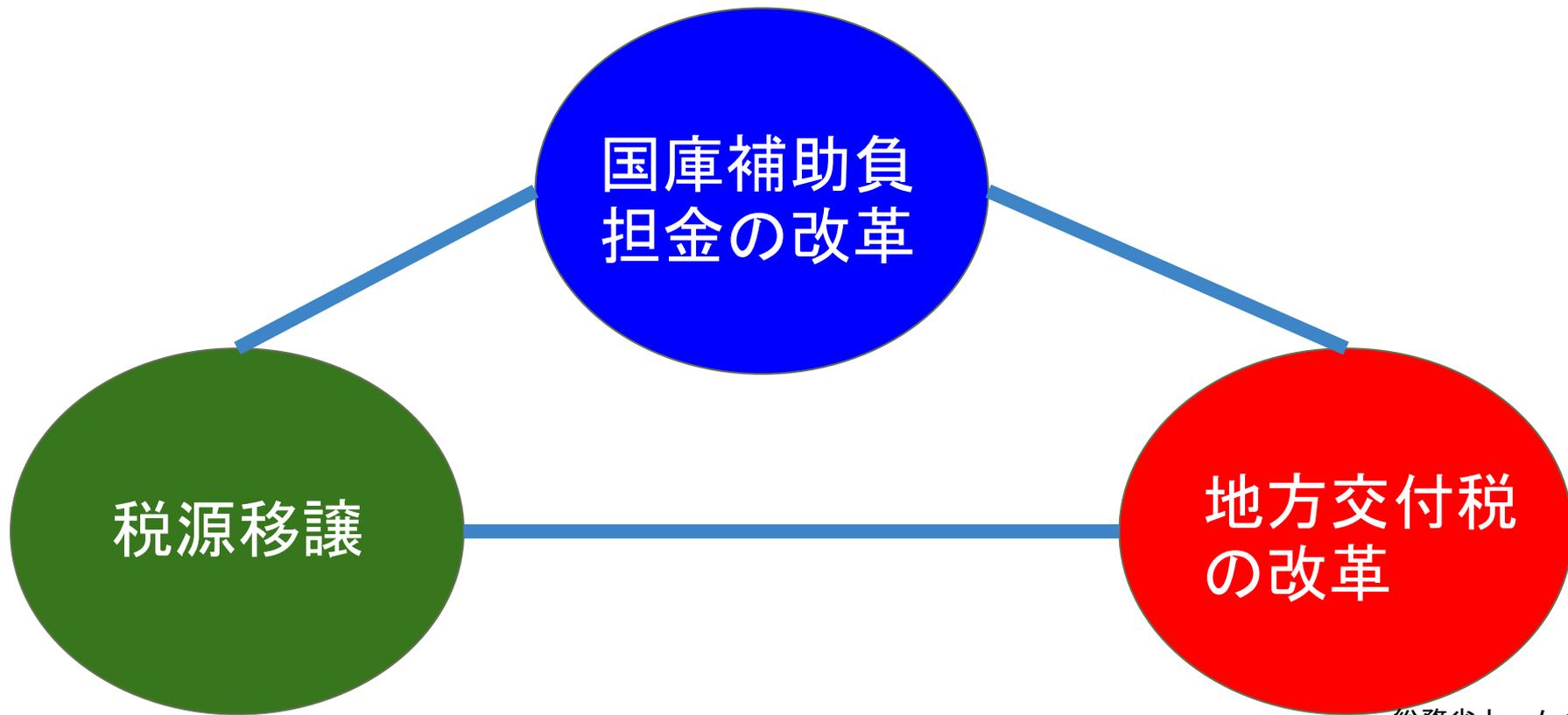
- 3-1.三位一体の改革とは
- 3-2.各都道府県の行政収入・地方税・地方交付税・国(県)支出金等
- 3-3.行政経常収支率
- 3-4.寄与度
- 3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数

3-1.三位一体の改革とは

理念：「地方にできることは地方に」

国から地方自治体へ税源移譲を行うことによる
地方分権の推進を目指し行われた改革

3-1.三位一体の改革とは

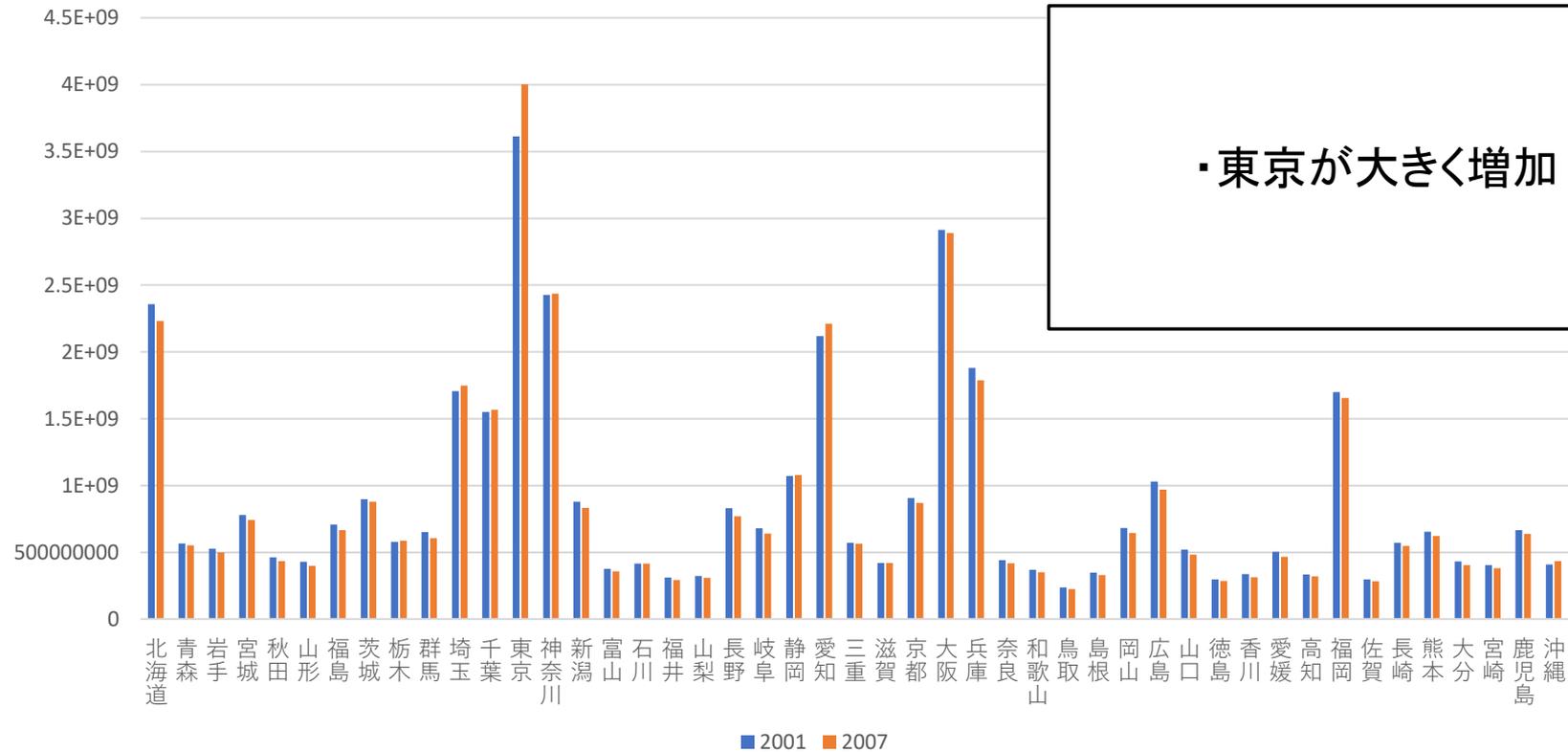


3-1.三位一体の改革とは

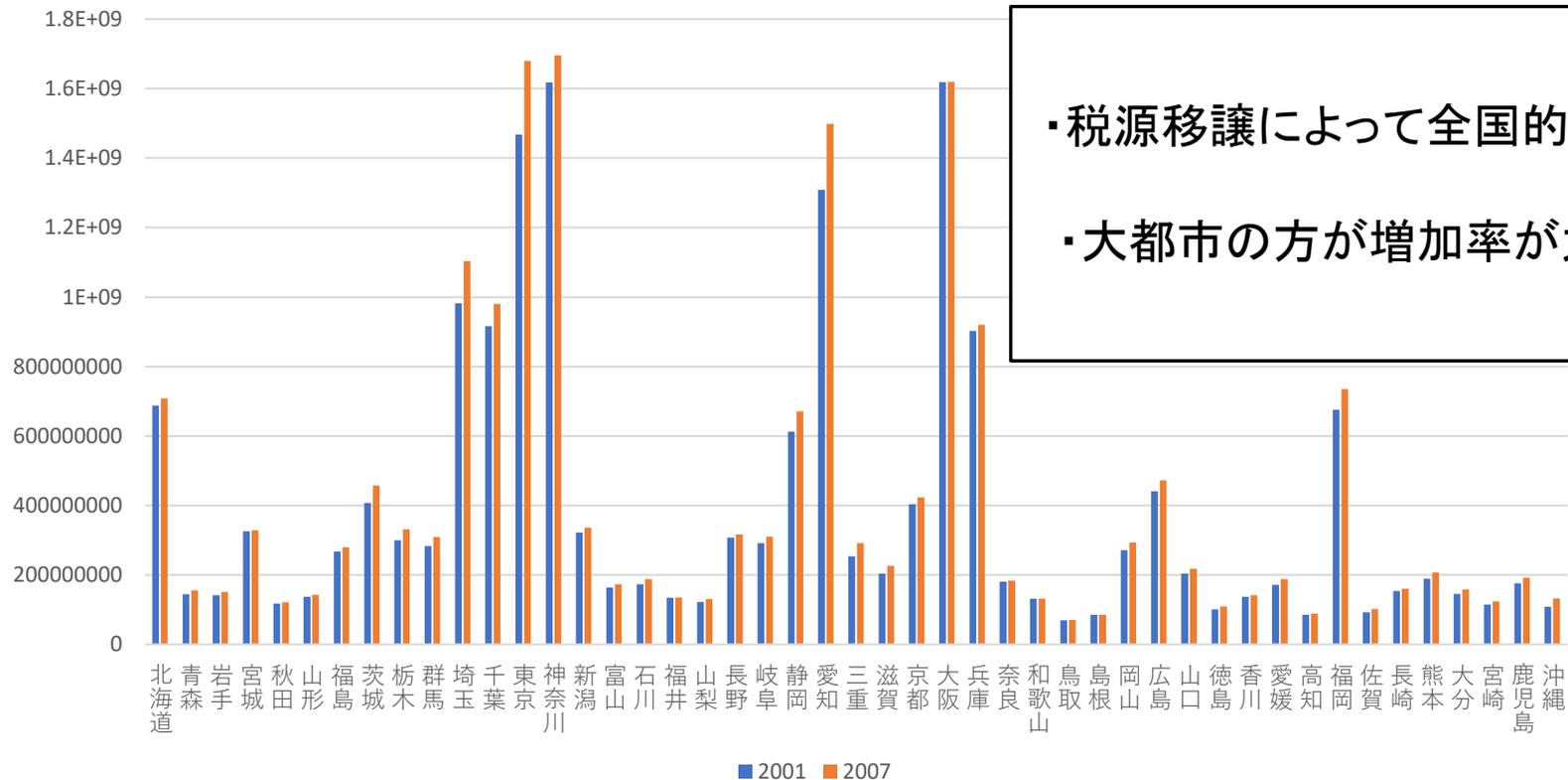
平成14年6月	「基本方針2002」の閣議決定 (三位一体の改革を進めることを初めて決定)
平成15年6月	「基本方針2003」の閣議決定 (4兆円の補助金改革を行うことを決定)
平成16年6月	「基本方式2004」の閣議決定 (3兆円の税源移譲を目指し、地方に改革の具体案取りまとめを要請)
平成17年11月	三位一体改革に関する政府・与党合意 (国から地方への3兆円の税源移譲が実現)

本研究では三位一体の改革の前後年にあたる2001年と2007年を対象とする

3-2. 各都道府県の2001と2007の行政経常収入

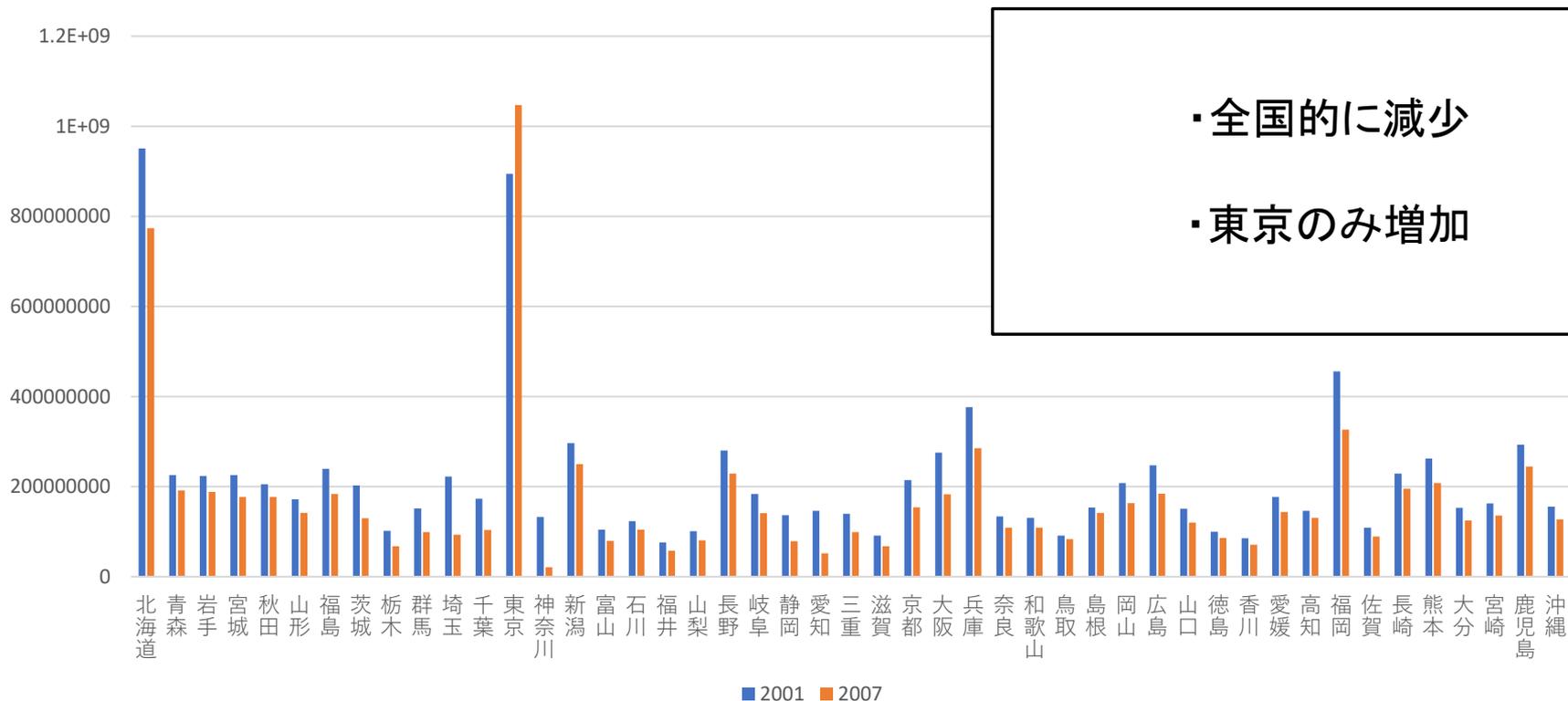


3-2.各都道府県の2001と2007の地方税



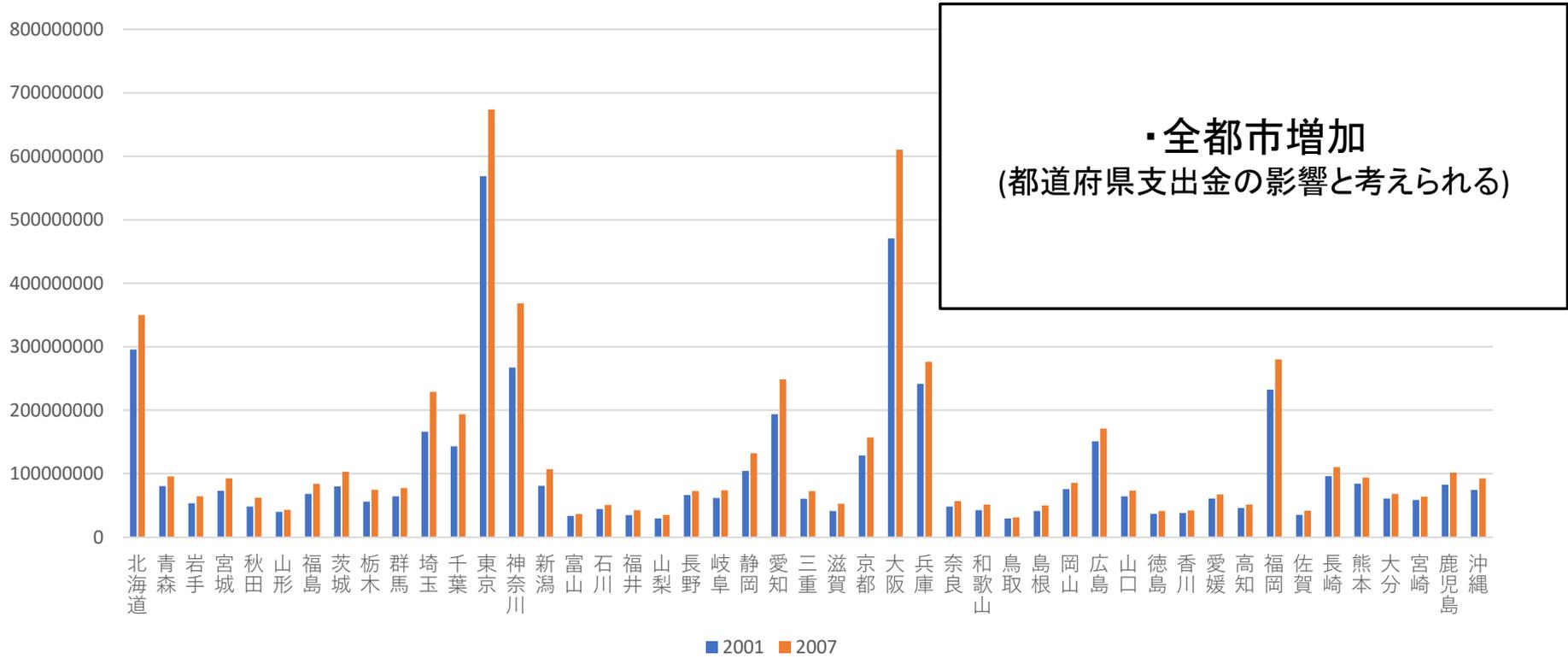
- ・税源移譲によって全国的に増加
- ・大都市の方が増加率が大きい

3-2.各都道府県の2001と2007の地方交付税



- ・全国的に減少
- ・東京のみ増加

3-2.各都道府県の2001と2007の国(県)支出金等



3-3.行政経常収支率

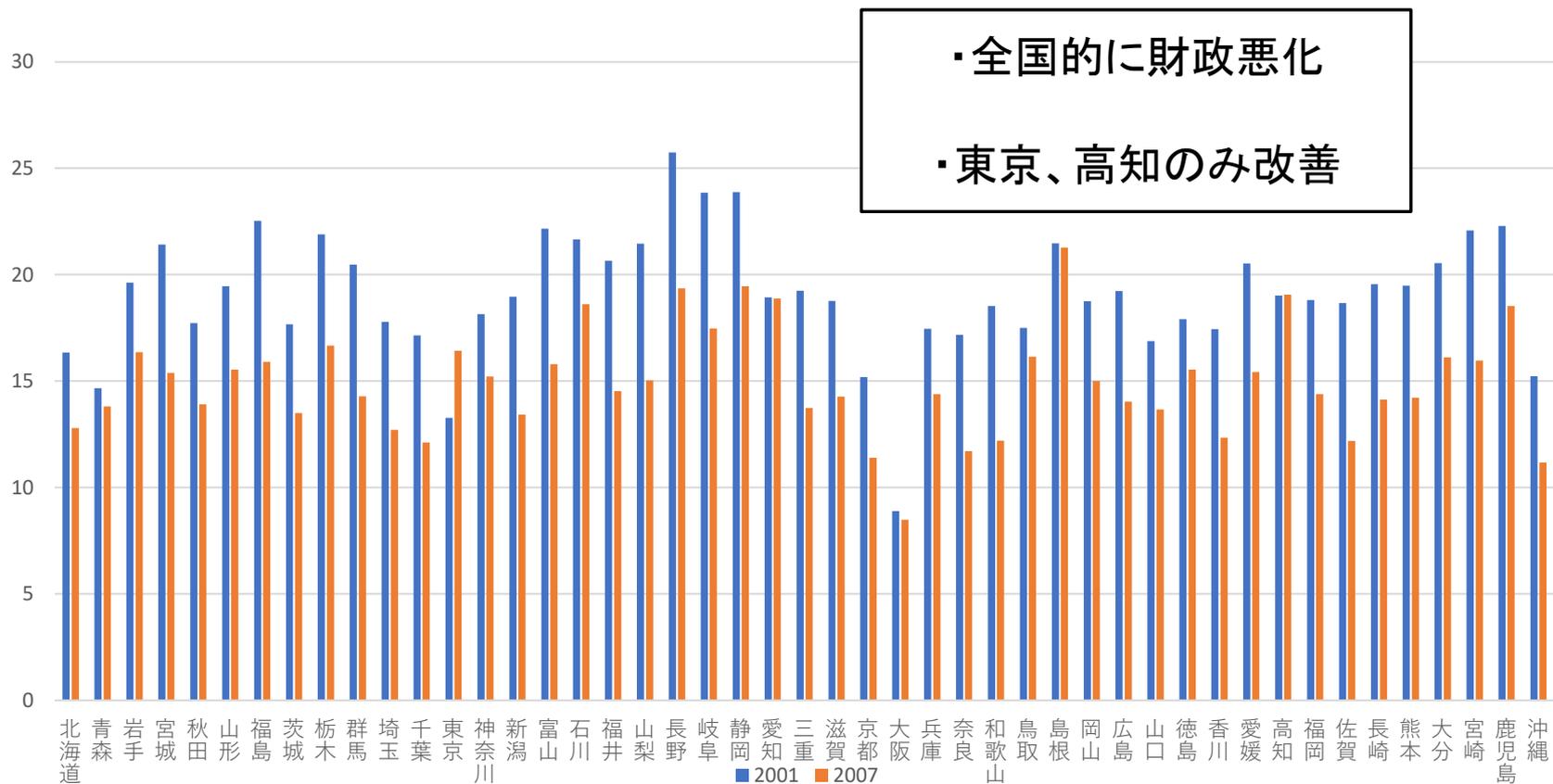
行政経常収支率とは...

「収入からどの程度の償還原資を生み出しているか」

- ・家計に例えると、
「ローンの返済に回せるお金はどのくらいか」を表す
- ・計算方法：行政経常収支 / 行政経常収入

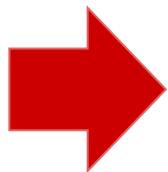
引用：財務省(2020)「地方公共団体向け財政融資における財務状況把握について」

3-3.各都道府県の2001と2007の行政経常収支率



3-3.行政経常収支率

全国の行政経常収支率 2001年:19.1%
2007年:14.9%



約4ポイント悪化

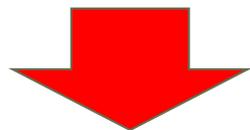
行政経常収支率が悪化した要因は？



3-4. 寄与度

寄与度とは...

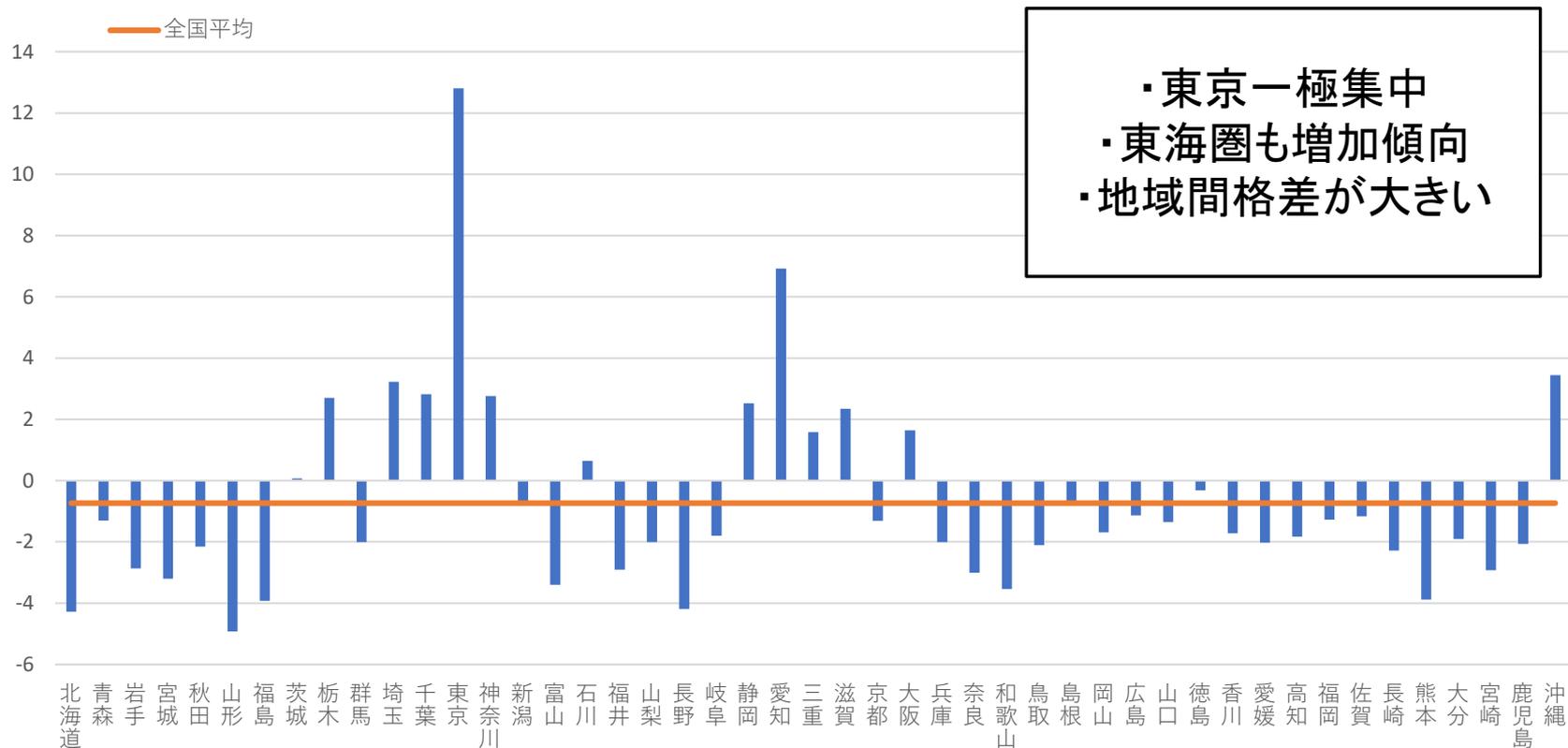
ある変数の変動に対して各要因がどれだけ影響しているか



本研究では...

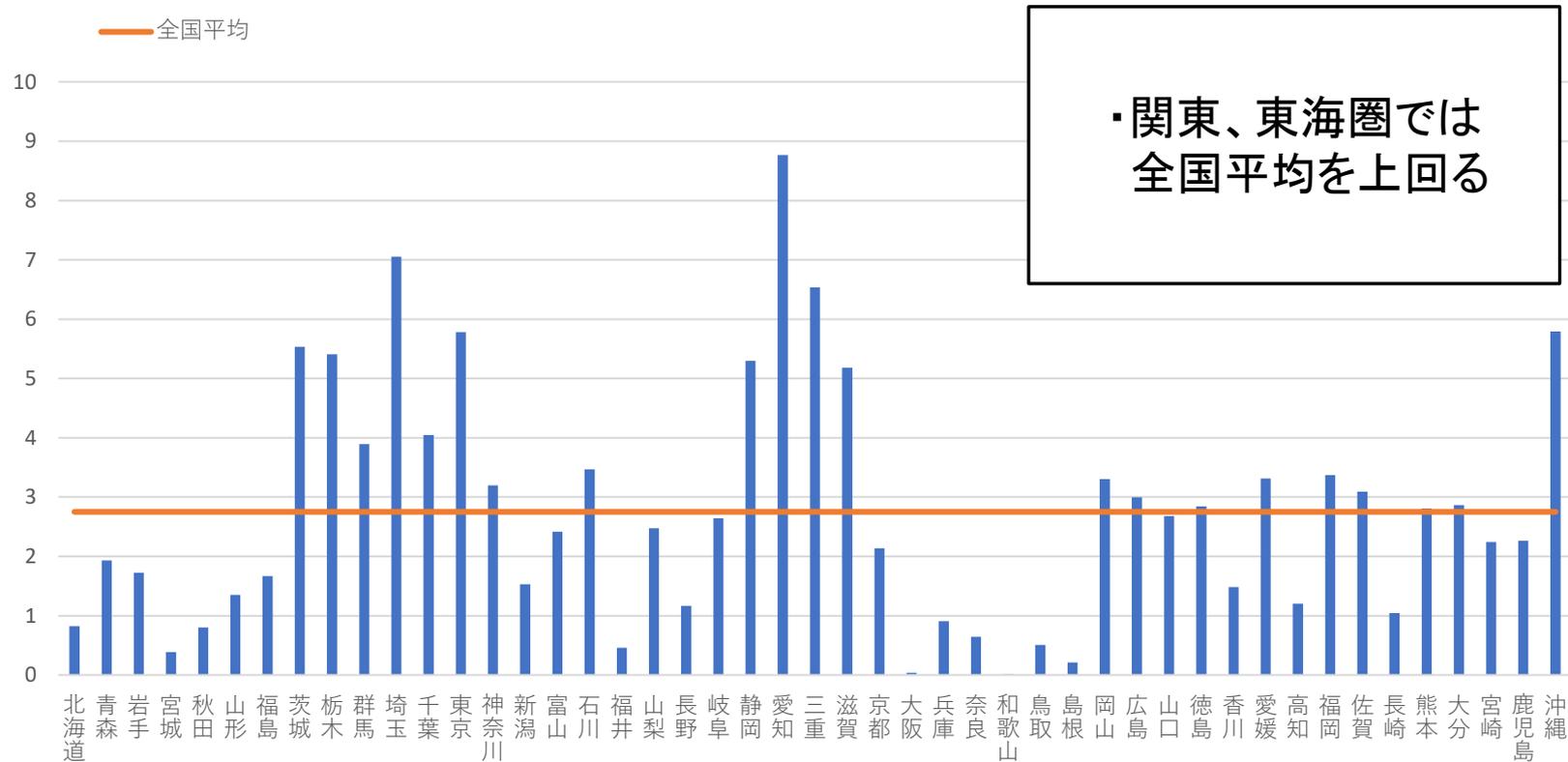
各都道府県の収入に対して
地方税、地方交付税、国(県)支出金等がどれだけ影響している
か

3-4. 寄与度 (地方税、地方交付税、国(県)支出金等の合計)

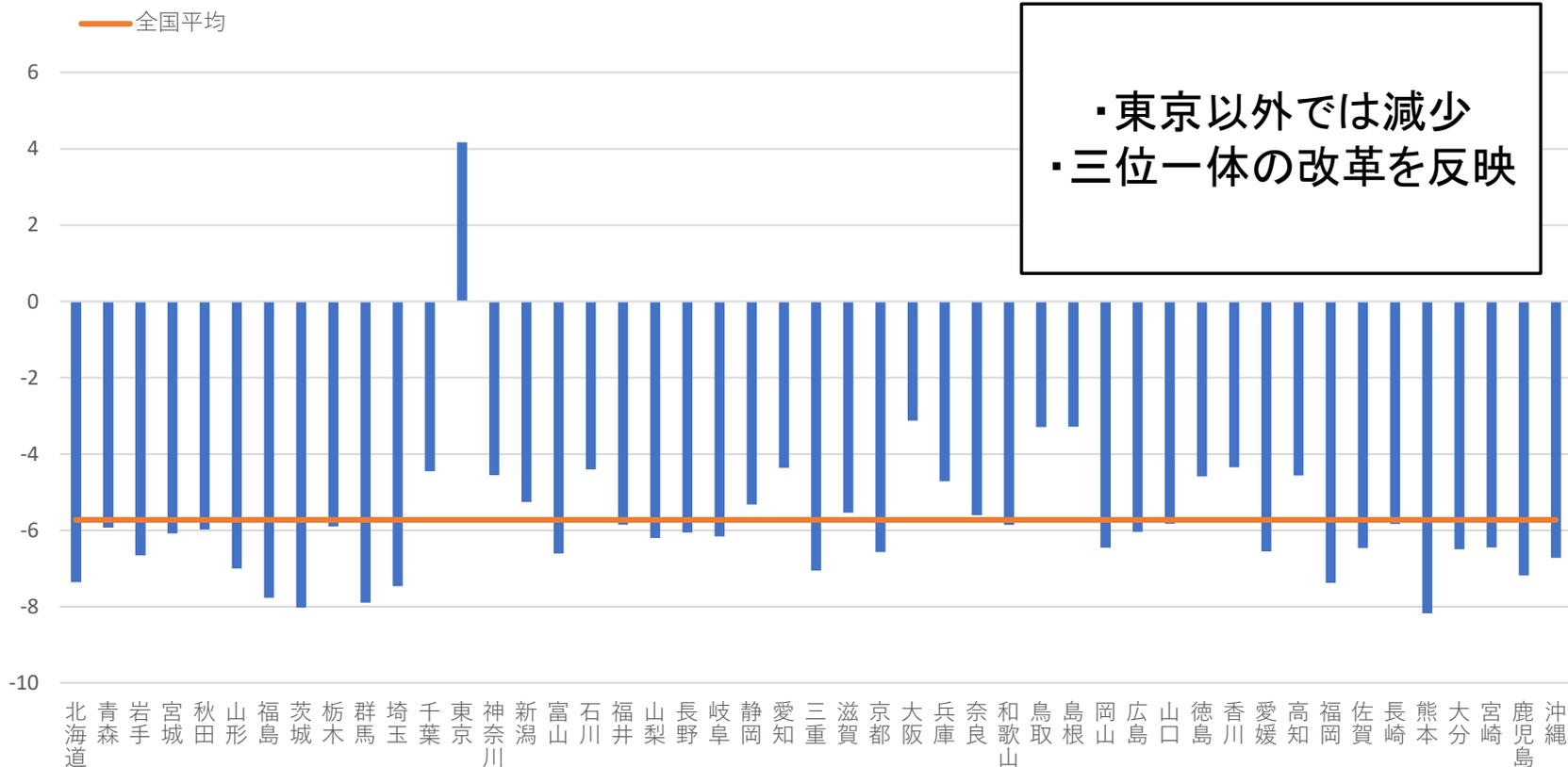


- ・東京一極集中
- ・東海圏も増加傾向
- ・地域間格差が大きい

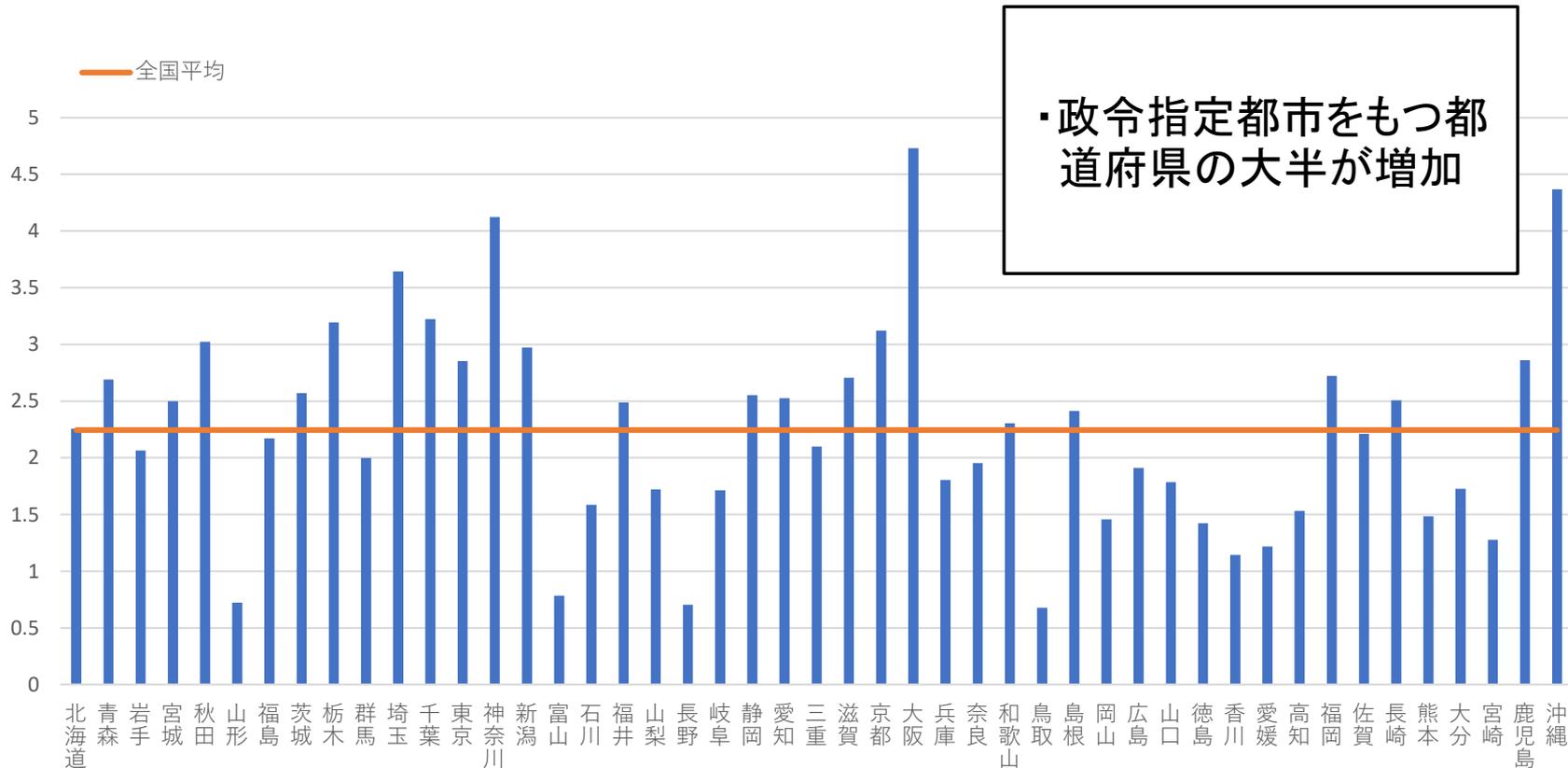
3-4. 寄与度-地方税



3-4. 寄与度-地方交付税



3-4. 寄与度-国(県)支出金等



・政令指定都市をもつ都道府県の大半が増加

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数

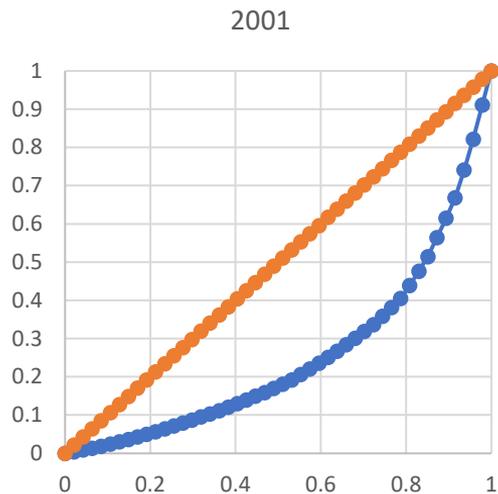
ジニ係数とは...

- ・ある項目の**格差・不平等**をはかるための尺度
- ・ジニ係数を求めるに当たって**ローレンツ曲線**を用いる

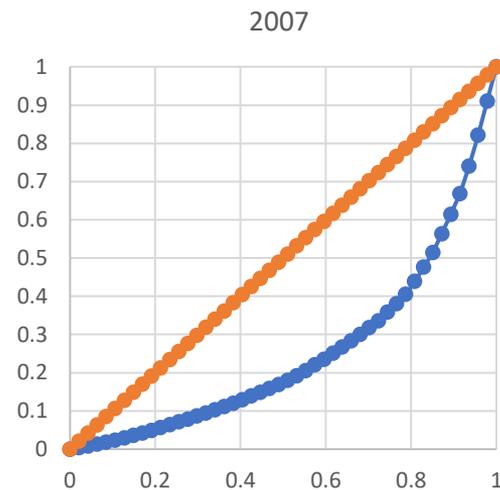
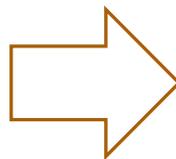
0→完全平等社会

1→完全不平等社会

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(地方税)



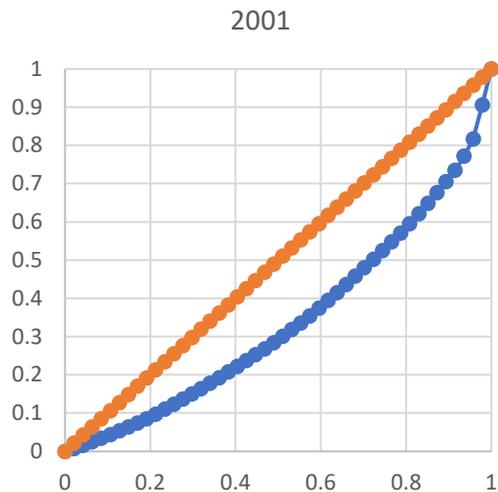
2001年:0.509



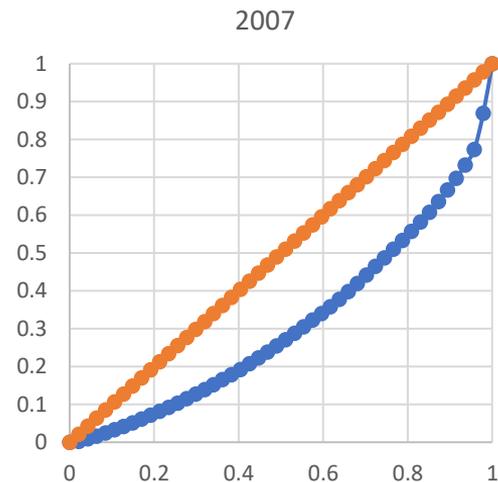
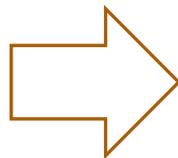
2007年:0.492

不平等改善

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(地方交付税)



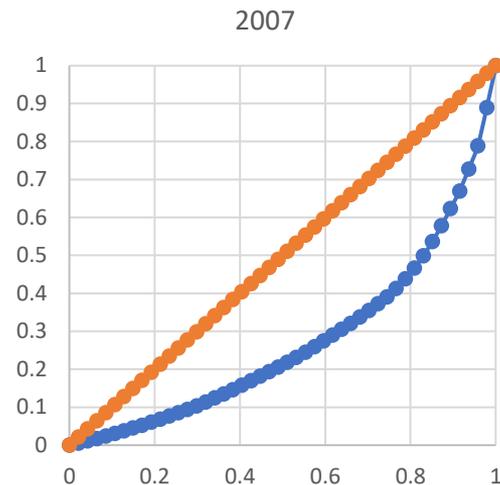
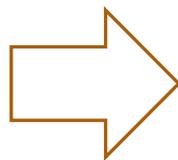
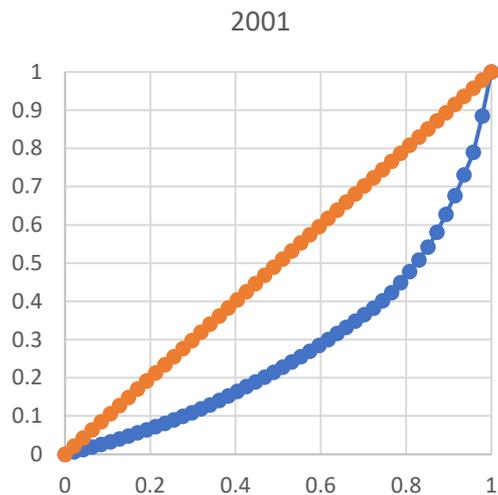
2001年:0.318



2007年:0.413

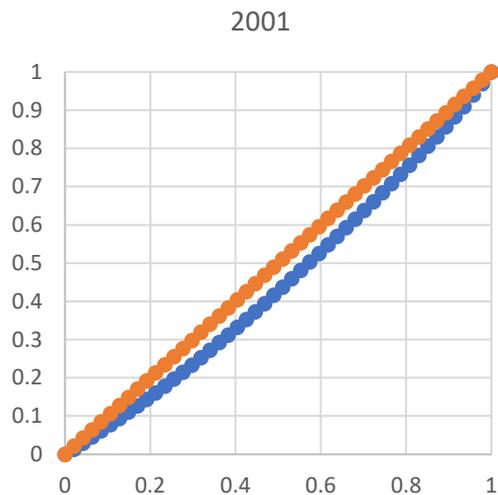
不平等悪化

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(国(県)支出金等)

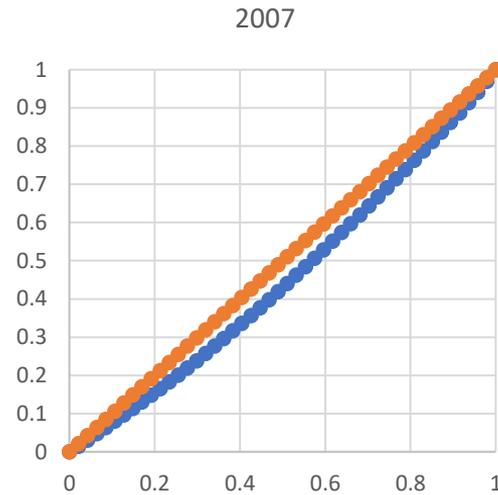
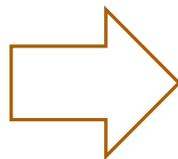


不平等悪化

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(一人あたり地方税)



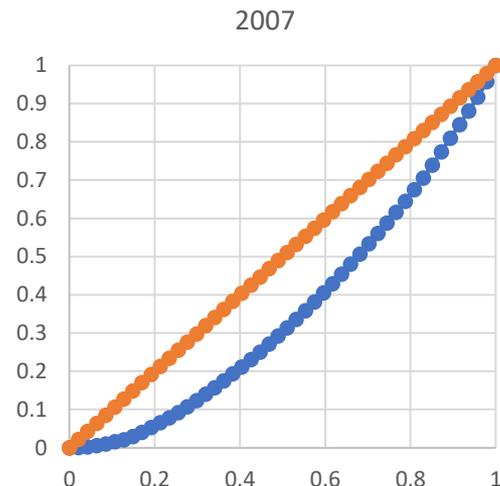
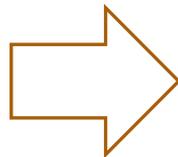
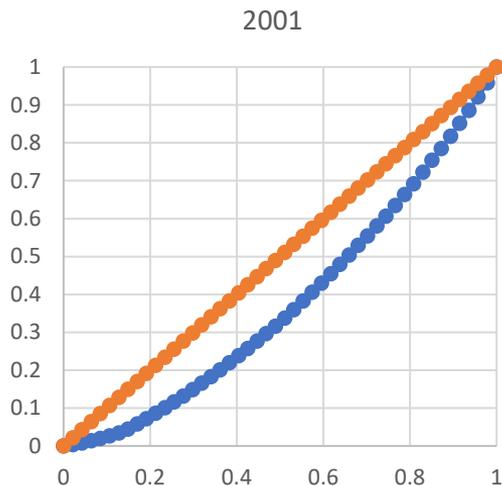
2001年:0.104



2007年:0.096

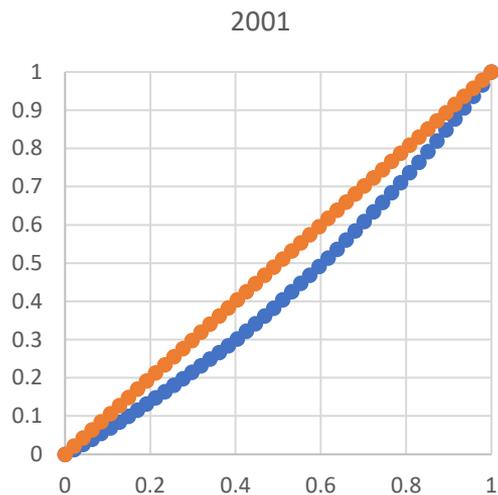
不平等改善

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(一人あたり地方交付税)

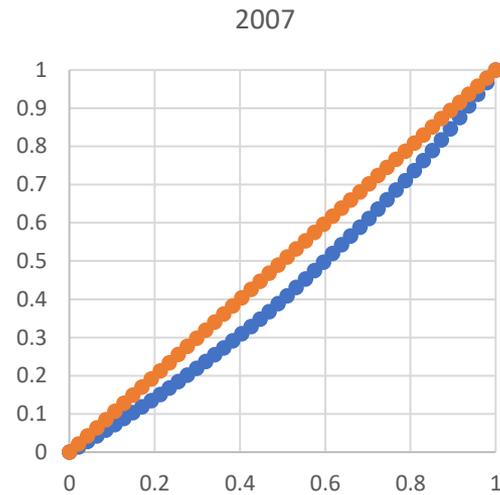
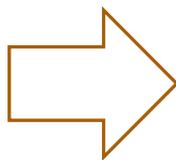


不平等悪化

3-5.ローレンツ曲線・ジニ係数(一人あたり国(県)支出金等)



2001年:0.143



2007年:0.136

不平等改善

4.最後に

1. まとめ
2. 今後の課題
3. 参考文献

4-1.まとめ

(仮説) **三位一体の改革**によって格差は是正されたのか？

- ・行政経常収支率、寄与度、ジニ係数のいずれの項目に注目してみても**格差は改善されていない**
- ・特に地方交付税の減額が地方に大きな影響を与えている



税源移譲は必要であるが、単に移譲を実現するのではなく、**各都道府県の人口も考慮した税源分配を行うべき**

4-2. 今後の課題

- 今回は市町村を重点的に見ていったが、
都道府県に関する目も向けるとより良い分析となった。
- 三位一体の改革は国庫補助負担金の見直しが行われたが、今回は国(県)支出金等として分析したため、三位一体の改革と関連のない部分の排除を完全にすることができなかった。

4-3.参考文献

総務省ホームページ <https://www.ifinance.ne.jp/glossary/japan/jap073.html>

伊藤敏安(2010)『市町村合併と「三位一体の改革」による地方財政への影響—人口あたり地方税・地方交付税・国庫支出金の変化とその要因—』,「地域経済研究」第21号2010年3月

佐無田光(2020)『東京一極集中の構造と地方分権の課題』,月刊「住民と自治」2020年9月号

財務省(2020)『地方公共団体向け財政融資における財務状況把握について』